

平成29年度 決算概要説明書

竹 原 市

目 次

平成29年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況	1
(2) 一般財源収入の減少	2
(3) 歳出決算規模の減少	2
(4) 社会保障関連経費の推移	3
(5) 施設の老朽化への対応	3
(6) 基金残高の減少	4
(7) 経常収支比率の推移	4

平成29年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況	5
① 市税の状況	6
② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況	7

平成29年度普通会計歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況	8
(2) 性質別歳出の状況	9
① 人件費の状況	10
② 扶助費の状況	10
③ 公債費等の状況	11
④ 普通建設事業費の状況	12
[参考]投資的事業実施調書	13

その他の状況

(1) 基金の状況	15
(2) 地方債残高の状況	16
(3) 財政指標の状況	17
(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標	18

平成29年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況	19
(2) 公共下水道事業特別会計の状況	21
(3) 介護保険特別会計の状況	22
(4) 後期高齢者医療特別会計の状況	23

平成29年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況

(単位:千円)

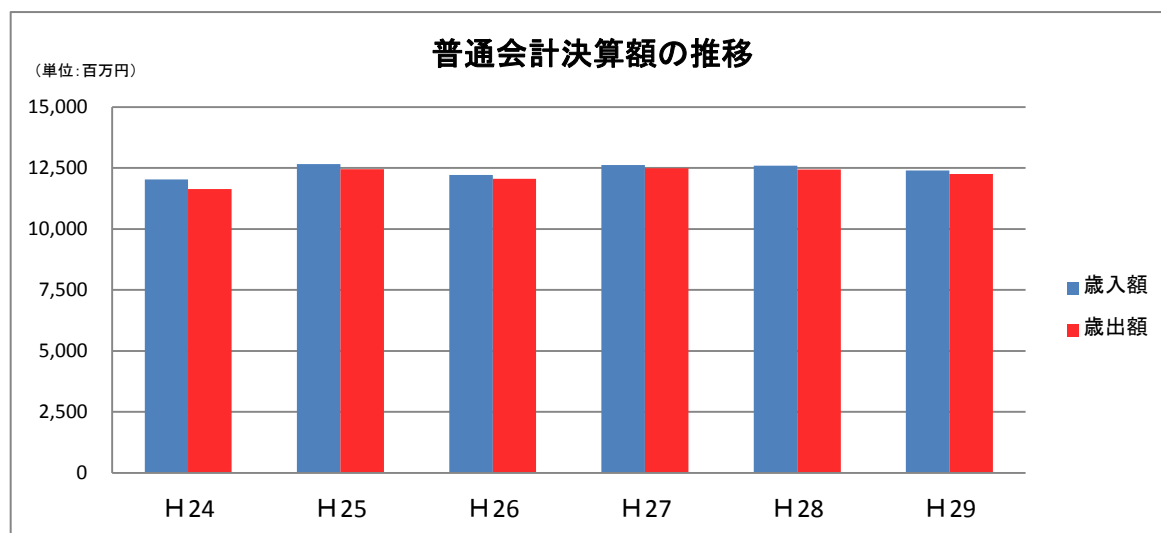
年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支	実質単年度収支
平成29年度	12,397,521	12,250,535	146,986	19,620	127,366	▲ 346,965
平成28年度	12,599,869	12,440,056	159,813	29,177	130,636	▲ 415,702
増 減	▲ 202,348	▲ 189,521	▲ 12,827	▲ 9,557	▲ 3,270	68,737

- ◇ 歳入額は、前年度と比較して202,348千円（1.6%）減少した。
- ◇ 歳出額は、前年度と比較して189,521千円（1.5%）減少した。
- ◇ 実質収支は、前年度と比較して3,270千円（2.5%）減少した。
- ◇ 実質単年度収支は、前年度と比較して68,737千円（16.5%）増加した。（実質単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額）

■決算額の過去5年間の推移

(単位:千円, %)

年 度	歳入額	歳入額増減率	歳出額	歳出額増減率
平成28年度	12,599,869	▲ 0.2	12,440,056	▲ 0.4
平成27年度	12,626,238	3.4	12,495,740	3.6
平成26年度	12,214,646	▲ 3.5	12,056,861	▲ 3.2
平成25年度	12,653,856	5.2	12,453,664	7.0
平成24年度	12,032,454	▲ 0.7	11,641,351	▲ 1.5



普通会計とは、地方公営事業会計(国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計など)以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の会計(貸付資金特別会計、港湾事業特別会計)を純計した会計です。

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。

(2) 一般財源収入の減少

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
市 税	3,872,426	3,783,144	89,282	2.4
地 方 交 付 税	2,564,512	2,737,376	▲ 172,864	▲ 6.3
その他一般財源	695,921	669,057	26,864	4.0
臨時財政対策債	473,492	488,532	▲ 15,040	▲ 3.1
合 計	7,606,351	7,678,109	▲ 71,758	▲ 0.9

◇ その他一般財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

(3) 歳出決算規模の減少

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
歳出決算額	12,250,535	12,440,056	▲ 189,521	▲ 1.5

主な増減要因

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	
減 少 要 因	物 件 費	1,730,144	1,785,025	▲ 54,881	▲ 3.1
	【主な増減】 まちなか賑わい創出事業委託料▲30,998, システム整備委託料(社会保障・税番号 制度関連)▲28,450, 漁港施設機能保全計画策定委託料+20,094				
	扶 助 費	2,327,793	2,380,519	▲ 52,726	▲ 2.2
	【主な増減】 臨時福祉給付金▲58,419, 児童手当▲17,430, 生活保護費+20,120				
	補 助 費 等	1,488,989	1,528,405	▲ 39,416	▲ 2.6
	【主な増減】 土地取得奨励金▲114,493, まちなか賑わい創出事業補助金▲12,801, 妊婦健診施設 整備費補助金▲10,000, 強い農業づくり交付金+69,025, 広島中央環境衛生組合負 担金+44,490				
増 加 要 因	積 立 金	72,475	107,168	▲ 34,693	▲ 32.4
	【主な増減】 未来の地域づくり応援交付金積立金▲61,828, 保留地売却収入積立金+36,678				
増 加 要 因	公 債 費	1,085,169	1,061,677	23,492	2.2
	【主な増減】 地方債償還元金+38,200, 地方債償還利子▲14,684, 一時借入金利子▲24				

(4) 社会保障関連経費の推移

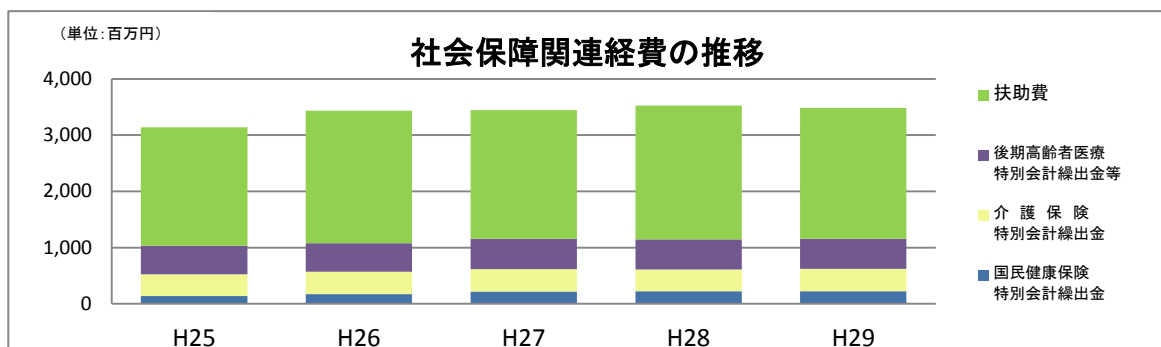
(単位:千円,%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険 特別会計繰出金	225,577	222,677	2,900	1.3
介護保険 特別会計繰出金	397,059	388,078	8,981	2.3
後期高齢者医療 特別会計繰出金等	535,915	536,022	▲ 107	0.0
扶 助 費	2,327,793	2,380,519	▲ 52,726	▲ 2.2
合 計	3,486,344	3,527,296	▲ 40,952	▲ 1.2

※扶助費及び各会計繰出金は、人件費及び事務費を除く。

◇ 平成23年度以降は、社会保障関連経費の総額が30億円を超えて推移している。

◇ 扶助費は、生活保護費などが増加したものの、臨時福祉給付金、児童手当などが減少したため、前年度と比較して減少した。



(5) 施設の老朽化への対応

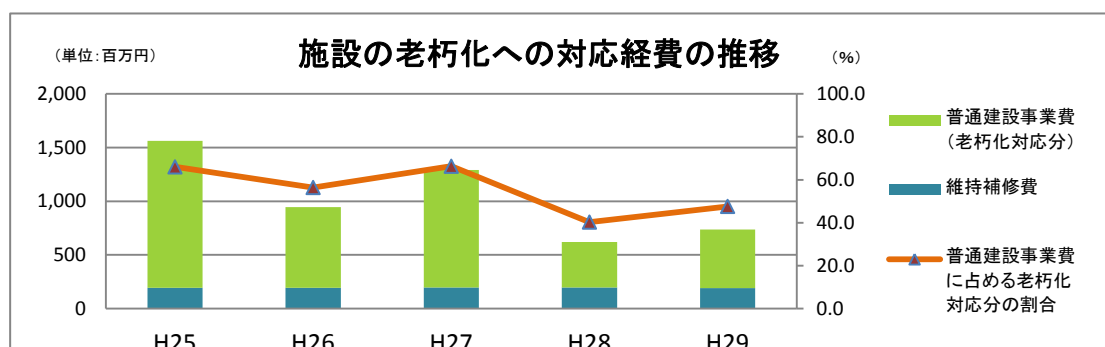
(単位:千円,%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
普通建設事業費	1,150,190	1,053,044	97,146	9.2
内 老朽化対応分	547,601	424,148	123,453	29.1
維持補修費	190,493	196,560	▲ 6,067	▲ 3.1

※ 普通建設事業費のうち老朽化対応分及び維持補修費は、人件費、事務費、新設事業費（建て替えを除く。）、県営事業、補助金を除く。

◇ 普通建設事業費のうち老朽化対応分は、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業などの増加により、前年度と比較し増加した。

◇ 維持補修費は、約2億円で推移している。



(6) 基金残高の減少

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
積 立 金	137,793	146,669	▲ 8,876	▲ 6.1
繰 入 金	601,308	779,878	▲ 178,570	▲ 22.9
基 金 残 高	2,421,794	2,885,309	▲ 463,515	▲ 16.1

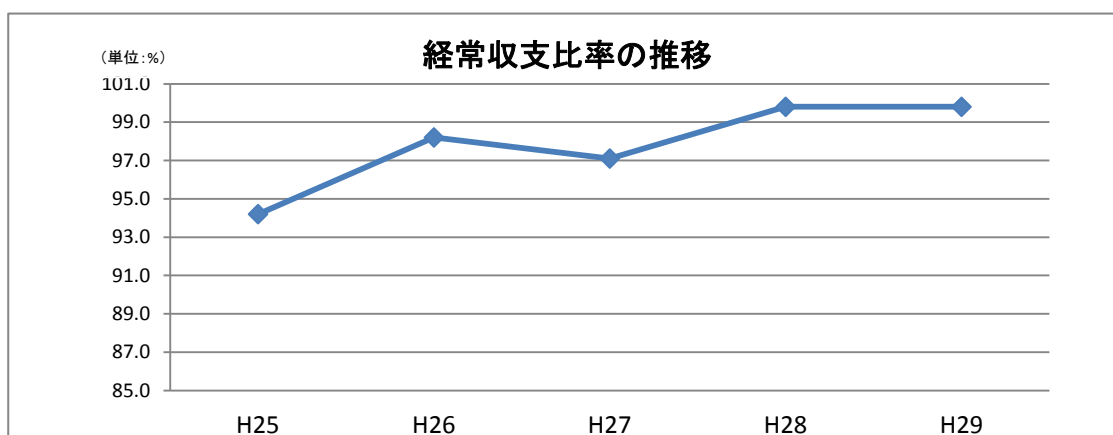
- ◇ 既存の基金残高から発生する利息に加え、ふるさと応援寄附金や保留地売払収入などを積み立てた一方で、歳出の特定財源として、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業、広島中央環境衛生組合負担金、工場等立地促進事業、伝統的建造物群保存事業などへの充当や、財政調整のために財政調整基金の取崩しを行ったことから基金残高は6年連続で減少した。
- ◇ 積立金、繰入金、基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、美術館美術品取得基金、山林緑化推進基金、図書館建設基金の合計（土地開発基金、各種奨学金基金、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金の各基金は含まない。）

(7) 経常収支比率の推移

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
経 常 的 収 入	7,189,583	7,234,923	▲ 45,340	▲ 0.6
経 常 的 支 出	7,174,659	7,221,824	▲ 47,165	▲ 0.7
経常収支比率※	99.8	99.8	0.0	0.0

- ◇ 経常的収入は、市税などが増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債などが減少したため、前年度と比較して減少となった。
一方で経常的支出は、公債費などが増加したものの扶助費などが減少したため、前年度と比較して減少となった。
- ◇ 経常収支比率は、前年度と同率となった。



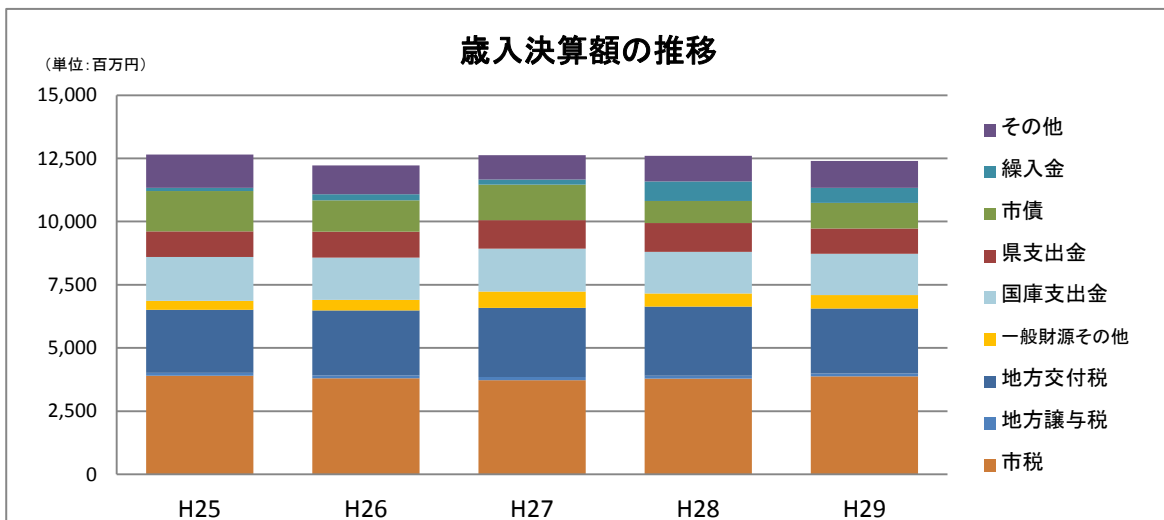
※ 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常的収入に占める経常的支出の割合が高く、臨時的な財政需要に使用できる一般財源が少ないことを示す。

平成29年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況

単位:千円, %)

歳入区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	構成比
市 税	3,872,426	3,783,144	89,282	2.4	31.2
地 方 譲 与 税	117,987	115,415	2,572	2.2	0.9
利 子 割 交 付 金	6,428	3,260	3,168	97.2	0.1
配 当 割 交 付 金	14,332	10,453	3,879	37.1	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,329	5,701	7,628	133.8	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	474,065	473,808	257	0.1	3.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,359	25,788	▲ 429	▲ 1.7	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,127	22,477	9,650	42.9	0.3
地 方 特 例 交 付 金	9,428	9,259	169	1.8	0.1
地 方 交 付 税	2,564,512	2,737,376	▲ 172,864	▲ 6.3	20.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,866	2,896	▲ 30	▲ 1.0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	105,790	128,517	▲ 22,727	▲ 17.7	0.9
使 用 料	184,384	191,393	▲ 7,009	▲ 3.7	1.5
手 数 料	15,863	16,214	▲ 351	▲ 2.2	0.1
国 庫 支 出 金	1,632,666	1,641,316	▲ 8,650	▲ 0.5	13.2
県 支 出 金	995,255	1,140,123	▲ 144,868	▲ 12.7	8.0
財 産 収 入	64,406	35,291	29,115	82.5	0.5
寄 附 金	37,195	39,586	▲ 2,391	▲ 6.0	0.3
繰 入 金	601,308	779,878	▲ 178,570	▲ 22.9	4.8
繰 越 金	94,495	90,997	3,498	3.8	0.8
諸 収 入	519,508	475,745	43,763	9.2	4.2
市 債	1,013,792	871,232	142,560	16.4	8.2
合 計	12,397,521	12,599,869	▲ 202,348	▲ 1.6	100.0



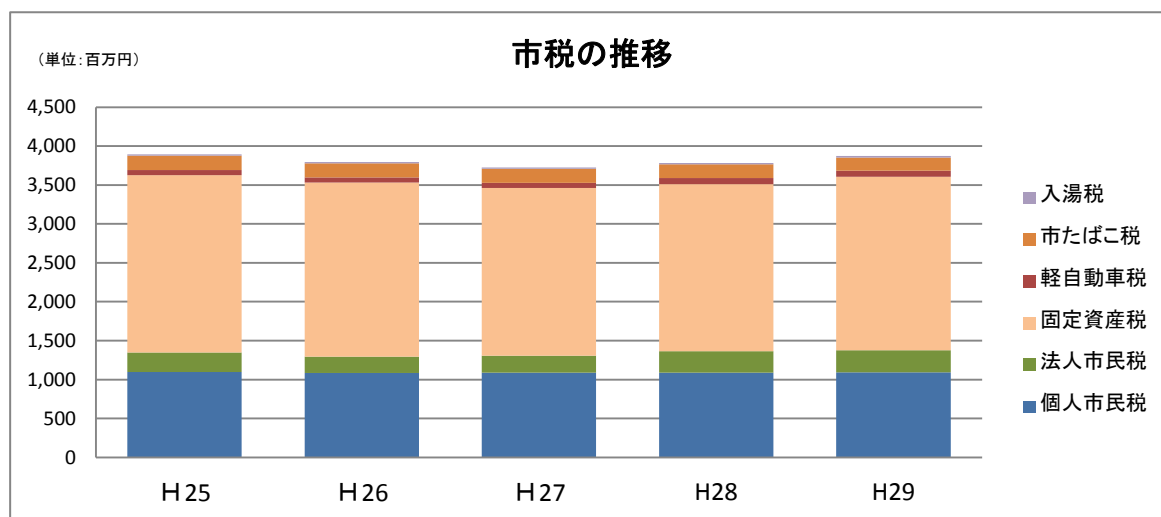
① 市税の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
市 民 税	1,375,092	1,363,677	11,415	0.8	35.5
個人市民税	1,093,674	1,086,969	6,705	0.6	28.2
法人市民税	281,418	276,708	4,710	1.7	7.3
固 定 資 産 税	2,232,054	2,148,892	83,162	3.9	57.6
土 地	653,767	664,854	▲ 11,087	▲ 1.7	16.9
家 屋	737,935	721,138	16,797	2.3	19.0
償 却 資 産	834,879	752,139	82,740	11.0	21.6
交 付 金	5,473	10,761	▲ 5,288	▲ 49.1	0.1
軽 自 動 車 税	78,625	76,817	1,808	2.4	2.0
市 た ば こ 税	169,079	176,057	▲ 6,978	▲ 4.0	4.4
入 湯 税	17,576	17,701	▲ 125	▲ 0.7	0.5
合 計	3,872,426	3,783,144	89,282	2.4	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 国内景気が緩やかに改善しており、個人市民税は増加した。
- ◇ 法人市民税は、全般的に各業種において業績堅調な法人が多かったため増加した。
- ◇ 土地は、評価額の時点修正により減少した。
- ◇ 家屋は、規模の大きい家屋の建築により増加した。
- ◇ 償却資産は、大規模法人の設備投資に伴い増加した。
- ◇ 交付金は、交付金対象物件の所有権移転により減少した。
- ◇ 軽自動車税は、税制改正により税率が変更となったため、それに伴い増加した。
- ◇ 市たばこ税は、売上本数が減少しており、それに伴い税収も減少した。

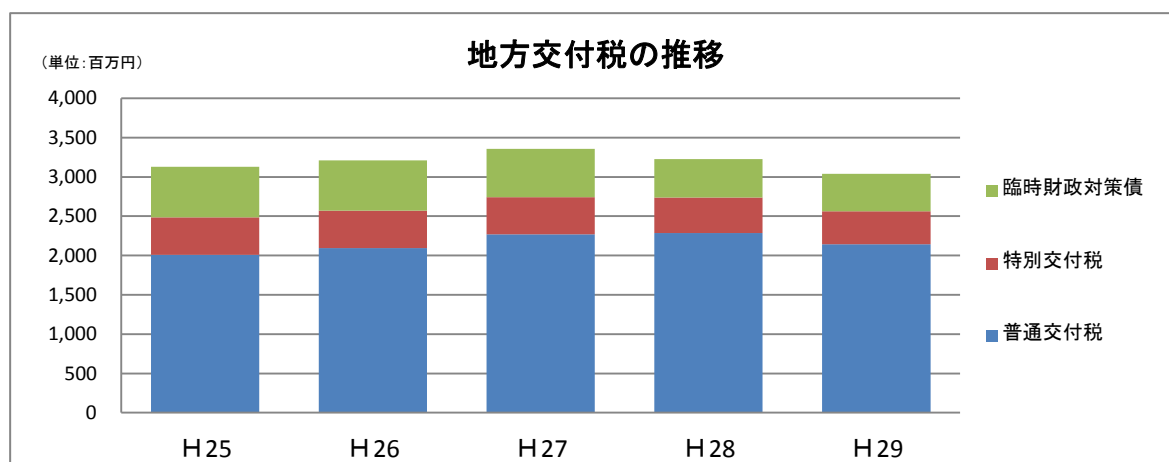


② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
普通交付税	2,143,962	2,285,821	▲ 141,859	▲ 6.2	70.6
特別交付税	420,550	451,555	▲ 31,005	▲ 6.9	13.8
臨時財政対策債	473,492	488,532	▲ 15,040	▲ 3.1	15.6
合 計	3,038,004	3,225,908	▲ 187,904	▲ 5.8	100.0

- ◇ 普通交付税は、4年ぶりに減少した。
- ◇ 特別交付税は、3年連続で減少した。
- ◇ 臨時財政対策債は、4年連続で減少した。
- ◇ 地方交付税及び臨時財政対策債の合計は、2年連続で減少した。



■ 普通交付税の算出と主な増減要因

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
基準財政需要額	5,633,970	5,691,204	▲ 57,234	▲ 1.0
基準財政収入額	3,485,563	3,401,715	83,848	2.5
差 引	2,148,407	2,289,489	▲ 141,082	▲ 6.2

- ◇ 基準財政需要額は、臨時財政対策債償還費などが増加し、また臨時財政対策債振替額が減少したものの、高齢者保健福祉費、清掃費、地域振興費、包括算定経費などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 基準財政収入額は、固定資産税〔土地〕、地方消費税交付金などが減少したものの、法人税割、固定資産税〔償却資産〕などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 差引額に、調整額等は含まない。

平成29年度普通会計歳出決算の状況

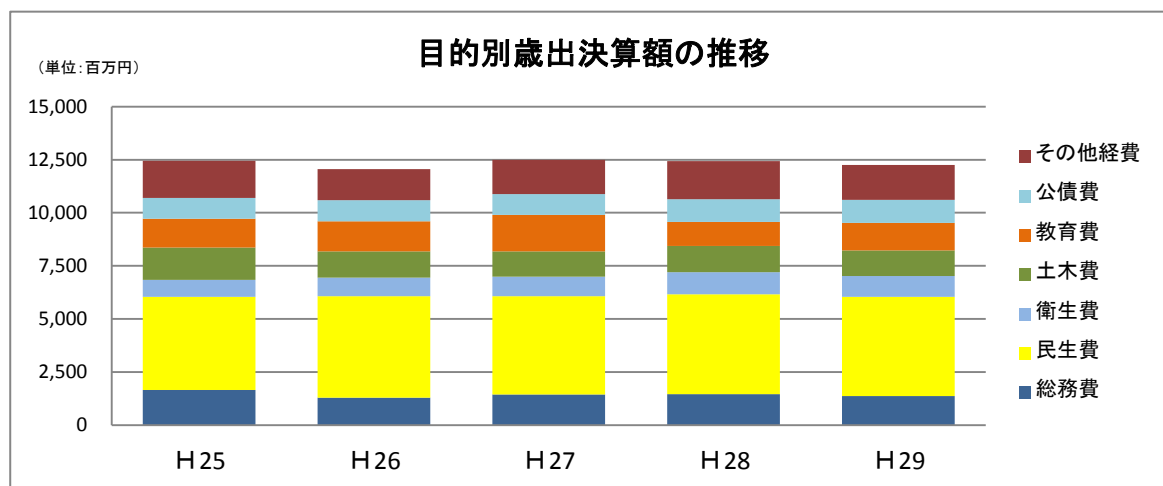
(1) 目的別歳出の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
議 会 費	147,106	144,032	3,074	2.1	1.2
総 務 費	1,368,998	1,461,376	▲ 92,378	▲ 6.3	11.2
民 生 費	4,664,110	4,699,664	▲ 35,554	▲ 0.8	38.1
衛 生 費	985,837	1,038,879	▲ 53,042	▲ 5.1	8.0
労 働 費	59,385	58,870	515	0.9	0.5
農 林 水 産 業 費	438,039	294,394	143,645	48.8	3.6
商 工 費	453,571	599,520	▲ 145,949	▲ 24.3	3.7
土 木 費	1,211,071	1,243,143	▲ 32,072	▲ 2.6	9.9
消 防 費	502,026	544,178	▲ 42,152	▲ 7.7	4.1
教 育 費	1,299,304	1,131,789	167,515	14.8	10.6
災 害 復 旧 費	35,919	162,534	▲ 126,615	▲ 77.9	0.3
公 債 費	1,085,169	1,061,677	23,492	2.2	8.8
合 計	12,250,535	12,440,056	▲ 189,521	▲ 1.5	100.0

[主な増減理由]

- ◇ 総務費は、システム整備委託料（社会保障・税番号制度関連）、未来の地域づくり応援交付金積立金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 農林水産業費は、中田万里ほ場整備事業などが減少したものの、特産品加工・交流施設整備事業、強い農業づくり交付金、漁港施設機能保全計画策定委託料などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 商工費は、土地取得奨励金、まちなか賑わい創出事業委託料などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 教育費は、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 災害復旧費は、平成28年6月豪雨災害復旧事業が減少したため、前年度と比較して減少した。



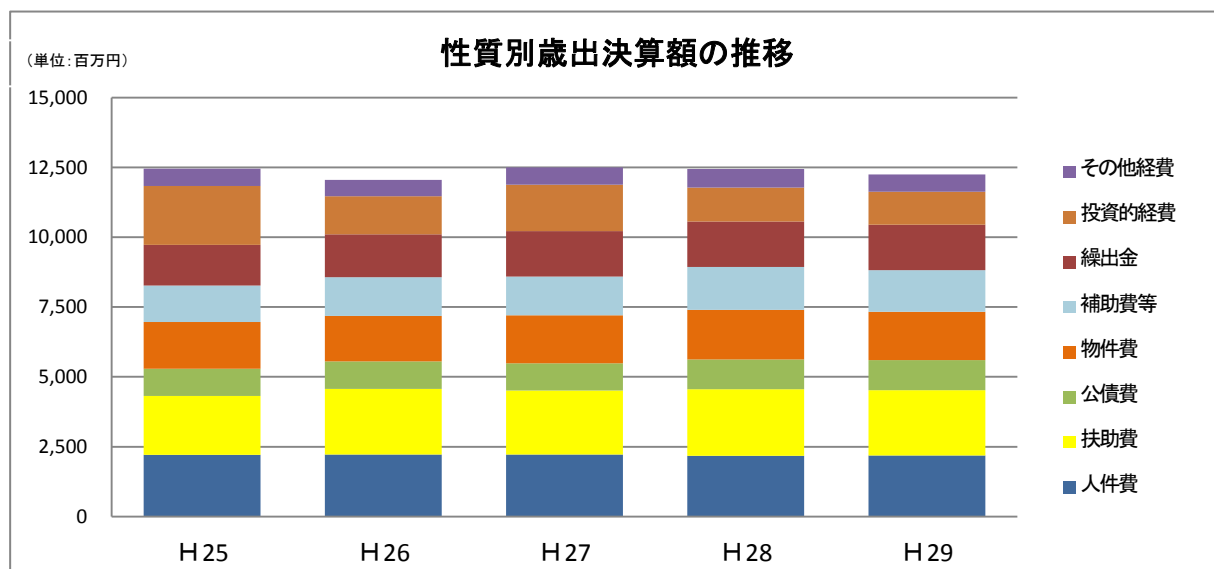
(2) 性質別歳出の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
人 件 費	2,190,976	2,178,933	12,043	0.6	17.9
扶 助 費	2,327,793	2,380,519	▲ 52,726	▲ 2.2	19.0
公 債 費	1,085,169	1,061,677	23,492	2.2	8.9
物 件 費	1,730,144	1,785,025	▲ 54,881	▲ 3.1	14.1
維 持 補 修 費	190,493	196,560	▲ 6,067	▲ 3.1	1.5
補 助 費 等	1,488,989	1,528,405	▲ 39,416	▲ 2.6	12.1
繰 出 金	1,624,237	1,624,701	▲ 464	0.0	13.3
投資及び出資金 貸 付 金	354,150	361,490	▲ 7,340	▲ 2.0	2.9
積 立 金	72,475	107,168	▲ 34,693	▲ 32.4	0.6
投資的経費	1,186,109	1,215,578	▲ 29,469	▲ 2.4	9.7
普通建設事業費	1,150,190	1,053,044	97,146	9.2	9.4
災害復旧事業費	35,919	162,534	▲ 126,615	▲ 77.9	0.3
合 計	12,250,535	12,440,056	▲ 189,521	▲ 1.5	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 扶助費は、生活保護費などが増加したものの、臨時福祉給付金、児童手当などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 物件費は、漁港施設機能保全計画策定委託料などが増加したものの、まちなか賑わい創出事業委託料、システム整備委託料（社会保障・税番号制度関連）などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 補助費等は、強い農業づくり交付金、広島中央環境衛生組合負担金などが増加したものの、土地取得奨励金、まちなか賑わい創出事業補助金、妊婦健診施設整備費補助金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 投資的経費について、普通建設事業は、中田万里ほ場整備事業などが減少したものの、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業、特産品加工・交流施設整備事業などが増加したため、前年度と比較し増加し、災害復旧事業費は、平成28年6月豪雨災害復旧事業が減少したため、前年度と比較して減少した。



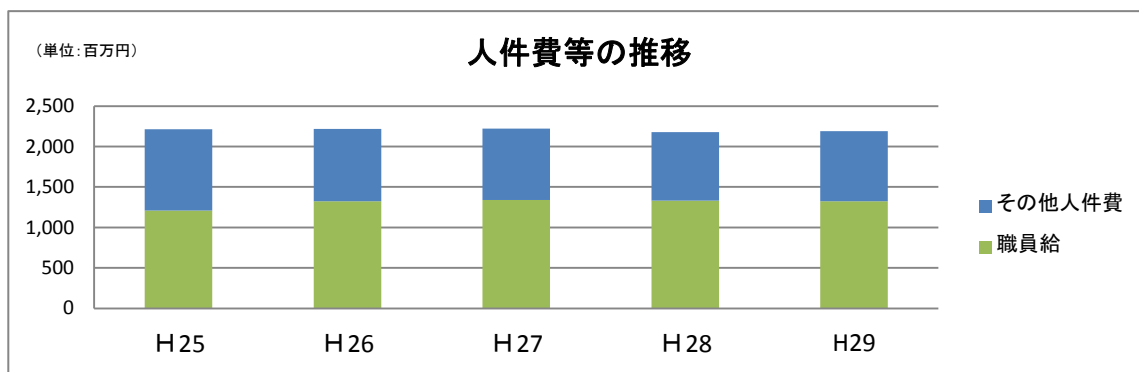
① 人件費の状況

(単位:千円, %, 人)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 率
人 件 費	2,190,976	2,178,933	12,043	0.6
うち 職 員 給	1,324,577	1,330,800	▲ 6,223	▲ 0.5
普通会計職員数	229	228	1	0.4
(参考)全職員数	261	259	2	0.8

◇ 職員数は、平成29年4月1日現在の人数

◇ 人件費は、委員等報酬、地方公務員共済組合等負担金などが増加した。



② 扶助費の状況

(単位:千円, %)

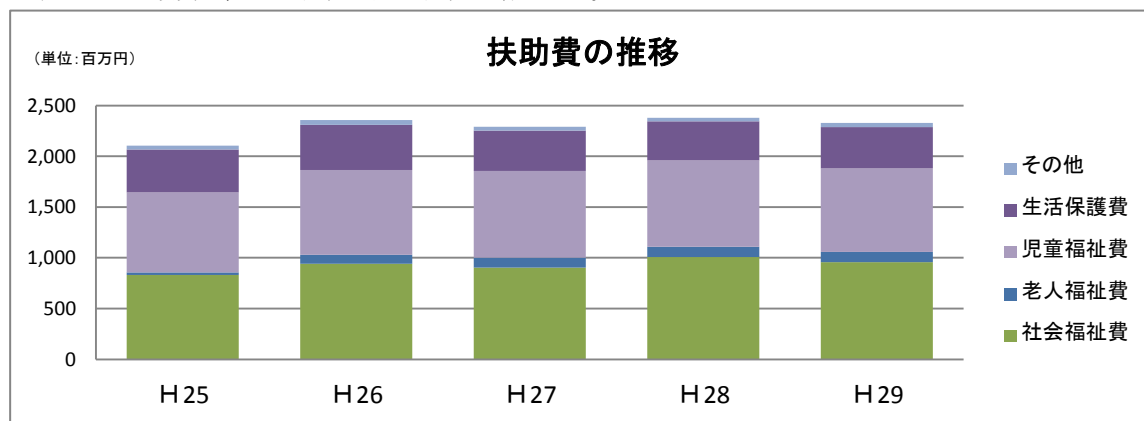
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
社 会 福 祉 費	958,439	1,008,556	▲ 50,117	▲ 5.0	41.2
老人福祉施設費	100,051	100,043	8	0.0	4.3
児 童 福 祉 費	824,070	852,107	▲ 28,037	▲ 3.3	35.4
生 活 保 護 費	405,699	384,090	21,609	5.6	17.4
そ の 他	39,534	35,723	3,811	10.7	1.7
合 計	2,327,793	2,380,519	▲ 52,726	▲ 2.2	100.0

〔主な増減理由〕

◇ 社会福祉費は、臨時福祉給付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。

◇ 児童福祉費は、児童手当などが減少したため、前年度と比較して減少した。

◇ 生活保護費は、生活扶助や医療扶助が増加した。



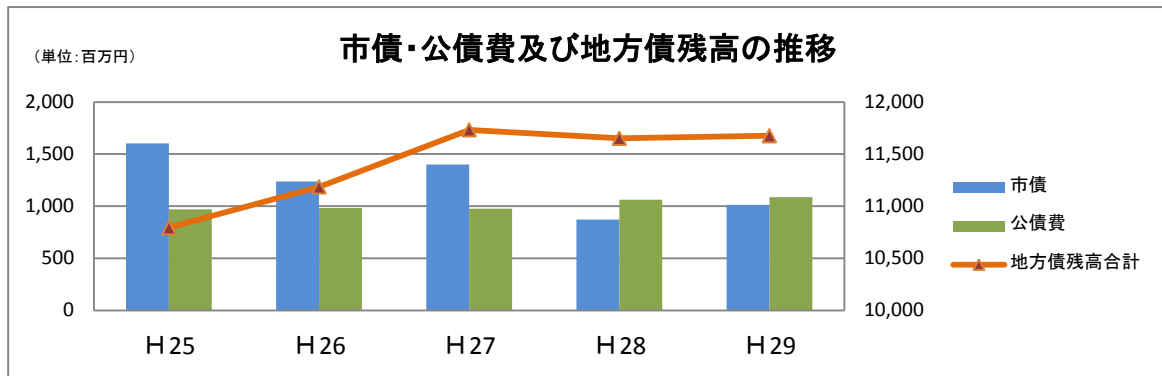
③ 公債費等の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
公 債 費	1,085,169	1,061,677	23,492	2.2
元 利 償 還 金	1,084,423	1,060,907	23,516	2.2
一時借入金利息	746	770	▲ 24	▲ 3.1
市債残高合計	11,675,874	11,652,266	23,608	0.2

〔主な増減理由〕

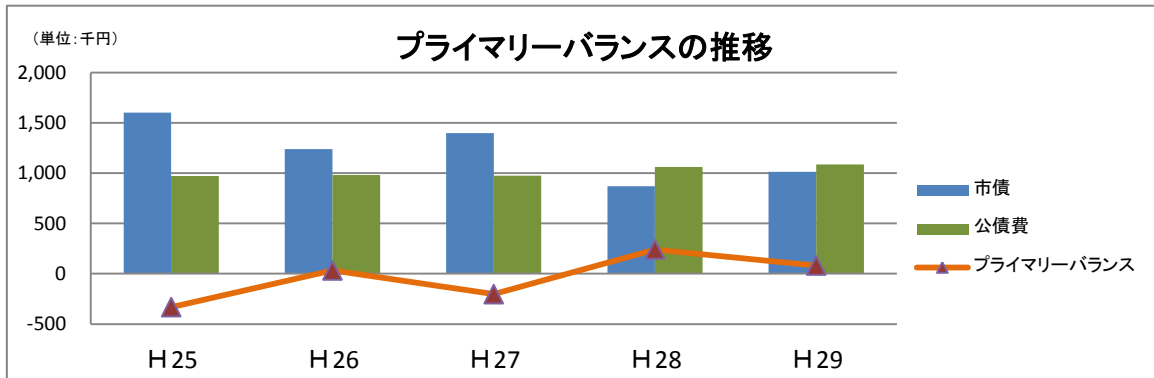
- ◇ 地方債償還利息は減少したものの、平成29年度に元金償還が始まった金額と比べ、同年度に市債償還が終わった金額の方が少なかったため地方債償還元金が増加し、公債費は前年度と比較して増加した。
- ◇ 平成29年度に借り入れた市債と比べ、元金償還が少なかったため、市債残高合計は増加した。



■プライマリーバランスの過去5年間の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市 債	1,013,792	871,232	1,398,572	1,238,387	1,601,791
うち臨時財政対策債	473,492	488,532	615,172	636,387	641,291
臨時財政対策債を除いた額(A)	540,300	382,700	783,400	602,000	960,500
公 債 費	1,084,423	1,060,907	974,013	978,434	971,003
元 金	990,184	951,984	850,949	846,169	829,013
うち臨時財政対策債	367,707	327,914	270,037	211,000	199,774
利 息	94,239	108,923	123,064	132,265	141,990
臨時財政対策債を除いた元金返済額(B)	622,477	624,070	580,912	635,169	629,239
臨時財政対策債分を除いたプライマリーバランス(B)-(A)	82,177	241,370	▲ 202,488	33,169	▲ 331,261



④ 普通建設事業費の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
補 助 事 業	786,004	685,894	100,110	14.6	68.3
単 独 事 業	313,502	309,655	3,847	1.2	27.3
県 営 事 業	50,440	57,495	▲ 7,055	▲ 12.3	4.4
他団体施行事業	244	0	244	皆増	0.0
合 計	1,150,190	1,053,044	97,146	9.2	100.0

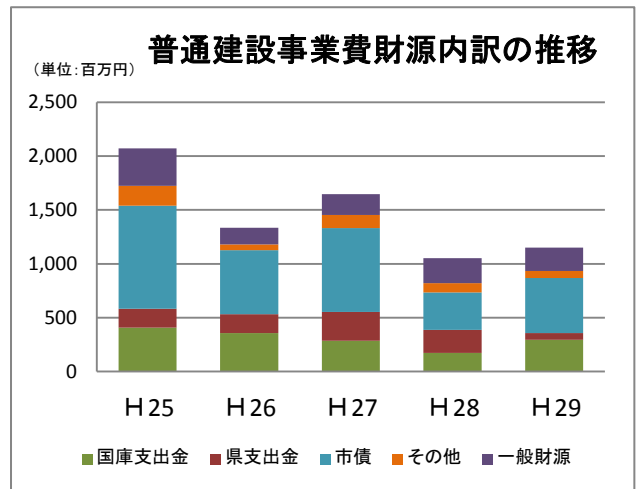
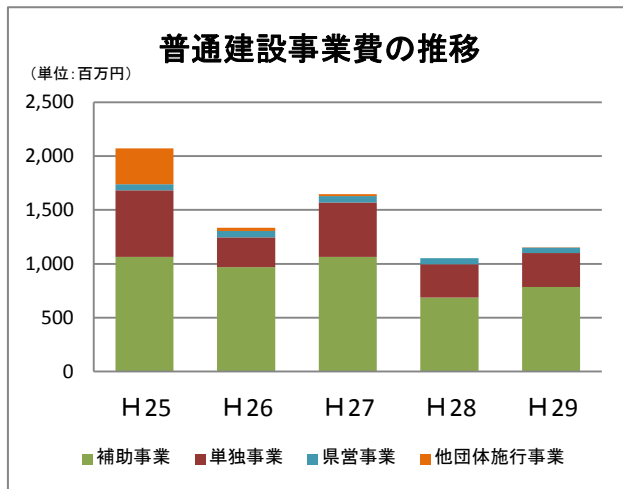
〔主な増減理由〕

- ◇ 補助事業は、中田万里地区ほ場整備事業、再生可能エネルギー導入事業などが減少したものの、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業、特産品加工・交流施設整備事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 単独事業は、新開土地区画整理事業、告知放送設備整備事業などが減少したものの、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 県営事業は、県営港湾整備事業、県営街路整備事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 他団体施行事業は、電線共同溝整備事業が増加した。

■普通建設事業費決算額の過去5年間の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
事 業 費	1,150,190	1,053,044	1,646,179	1,333,842	2,071,024	
財 源 内 訳	国庫支出金	293,548	171,622	285,019	356,603	408,422
	県支出金	64,332	213,588	267,595	174,170	175,186
	市債	508,900	347,600	777,900	596,900	954,600
	その他	66,845	87,762	124,017	53,026	184,142
	一般財源	216,565	232,472	191,648	153,143	348,674



[参考]投資的事業実施調書

(単位:千円)

款	項	事業名	事業内容	事業費	財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	起債	その他	一般財源	
2	1	総務管理費	図書館移転事業	施設整備工事	18,254					18,254
		小計			18,254	0	0	0		18,254
3	3	児童福祉費	吉名放課後児童クラブ整備事業	施設整備工事	9,488	6,375	1,581	1,200		332
		小計			9,488	6,375	1,581	1,200		332
4	1	保健衛生費	合併処理浄化槽普及事業	補助金	12,388	3,366	2,451			6,571
		小計			12,388	3,366	2,451			6,571
6	1	農業費	事業費支弁人件費	人件費	14,312					14,312
			(明許)特産品加工・交流施設整備事業	施設整備工事	166,313	81,203		79,300		5,810
		事業費支弁人件費	人件費	5,523						5,523
		中田万里ほ場整備事業	土地造成工事	17,942		8,050	1,000	分担金 2,300		6,592
	3	水産業費	事業費支弁人件費	人件費	5,772			400		5,372
			吉名漁港整備事業	施設整備工事	17,497	8,559		8,000		938
	小計					227,359	89,762	8,050	88,700	2,300
8	1	土木管理費	事業費支弁人件費	人件費	7,128					7,128
			交付金事業に係る事務費	事業事務費	1,982			1,900		82
	2	道路橋梁費	事業費支弁人件費	人件費	4,472			1,300		3,172
			市道忠海中学校線整備事業	用地取得, 施設整備工事	78,693	43,281		31,800		3,612
			市道宮床線整備事業	用地取得, 施設整備工事	18,713	10,239		7,600		874
			橋梁維持改修事業	測量設計	5,886	2,928		2,500		458
			市道赤坂中仁賀線道路整備事業	整地工事	3,961			3,500		461
			県営道路整備事業	負担金	2,658			2,300		358
			3	河川費	河川維持補修事業	護岸整備工事	1,049			900
	4	港湾費	県営港湾整備事業	負担金	25,945			18,700		7,245
	5	都市計画費	交付金事業に係る事務費	事業事務費	1,034			1,000		34
			事業費支弁人件費	人件費	4,270			1,100		3,170
			都市公園整備事業	施設整備工事	48,261	24,000		21,600		2,661
			県営街路整備事業	負担金	12,871			11,500		1,371

(単位:千円)

款	項	事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	起債	その他	一般財源
		(明許)県営街路整備事業	負担金	4,700			4,200		500
		電線共同溝整備事業	負担金	244					244
		事業費支弁人件費	人件費	26,869		1,804	2,000		23,065
		新開土地地区画整理事業	区画整理, 移転補償	101,332	15,208	48,196	11,200	基金繰入金 764	25,964
		(明許)新開土地地区画整理事業	移転補償	9,000					9,000
	7 住宅費	事業費支弁人件費	人件費	8,568					8,568
		(明許)市営住宅整備事業	屋根防水等整備工事	15,595	7,017		8,500		78
		市営住宅整備事業	下水道接続工事	3,636			2,300		1,336
	8 用悪水路費	樋門施設改修事業	ポンプ取替工事	6,114			6,100		14
	9 急傾斜地崩壊対策費	県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	3,116			2,800		316
		(明許)県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	1,150			1,000		150
		小 計		397,247	102,673	50,000	143,800	764	100,010
9 消防費	1 消防費	消防車両等整備事業	ポンプ積載車整備	9,733			9,500		233
		(明許)告知放送設備整備事業	放送設備整備	1,032			500		532
		小 計		10,765			10,000		765
10 教育費	1 教育総務費	事業費支弁人件費	人件費	13,146					13,146
		吉名中学校区小中一貫校施設整備事業	施設整備工事	373,821	56,084		229,200	基金繰入金 59,254	29,283
		(明許)吉名中学校区小中一貫校施設整備事業	施設整備工事	54,140	26,238		24,400		3,502
	2 小学校費	中通小学校体育館屋根改修事業	屋根防水等整備工事	15,505			11,600		3,905
	5 社会教育費	伝統的建造物群保存事業	補助金	12,077	6,050	1,500		基金繰入金 4,527	0
		(明許)伝統的建造物群保存事業	補助金	6,000	3,000	750			2,250
		小 計		474,689	91,372	2,250	265,200	63,781	52,086
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	(明許)平成28年度災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	31,815	4,233		27,300		282
	3 厚生労働施設災害復旧費	(明許)平成28年度災害復旧事業	衛生施設災害復旧	4,104			4,100		4
		小 計		35,919	4,233		31,400		286
		合 計		1,186,109	297,781	64,332	540,300	66,845	216,851

その他の状況

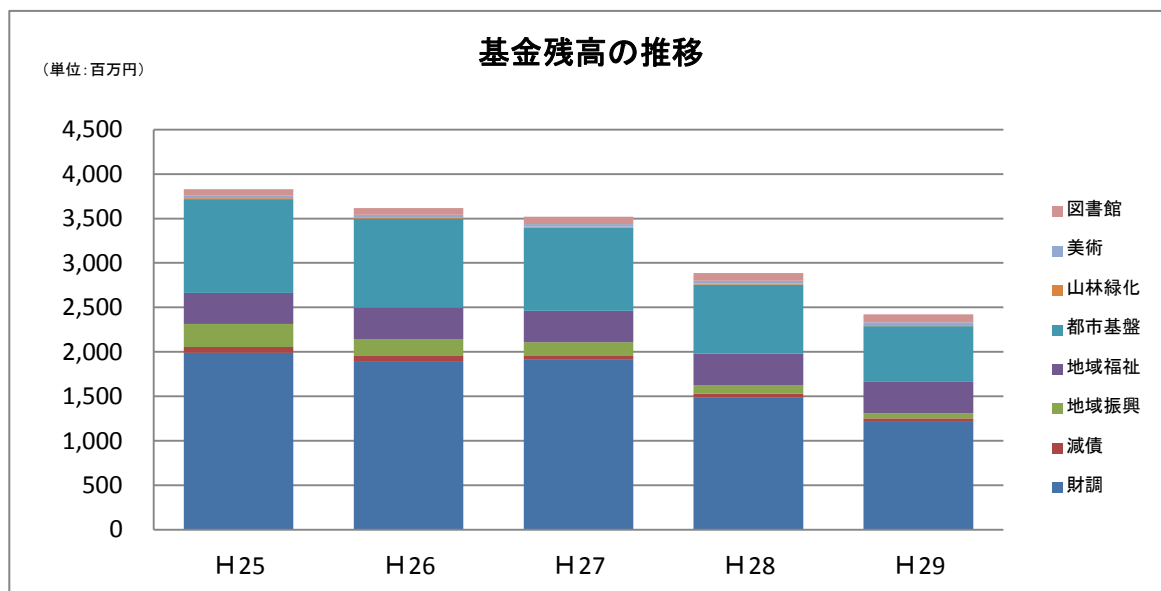
(1) 基金の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度			平成28年度	年度末残高 増 減 額
	年度末残高	積立金	取崩額	年度末残高	
財政調整基金	1,212,154	71,623	350,000	1,490,531	▲ 278,377
減 債 基 金	39,122	144	0	38,978	144
地域振興基金	58,459	19,611	58,777	97,625	▲ 39,166
地域福祉基金	353,794	1,182	0	352,612	1,182
都市基盤整備基金	625,650	39,806	192,531	778,375	▲ 152,725
山林緑化基金	10,766	36	0	10,730	36
美術基金	31,813	106	0	31,707	106
市立図書館建設基金	90,036	5,285	0	84,751	5,285
合 計	2,421,794	137,793	601,308	2,885,309	▲ 463,515

[主な増減理由]

- ◇ 財政調整基金は、平成28年度一般会計決算剰余金の一部などを積み立てたものの、平成29年度一般会計決算の財源調整のために取り崩したため、前年度末と比較して減少した。
- ◇ 地域振興基金は、ふるさと応援寄附金などを積み立てたものの、工場等立地促進事業、伝統的建造物群保存事業などの特定財源として取り崩したため、前年度末と比較して減少した。
- ◇ 都市基盤整備基金は、保留地売却収入などを積み立てたものの、新開土地区画整理事業、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業、広島中央環境衛生組合負担金の特定財源として取り崩したため、前年度末と比較して減少した。



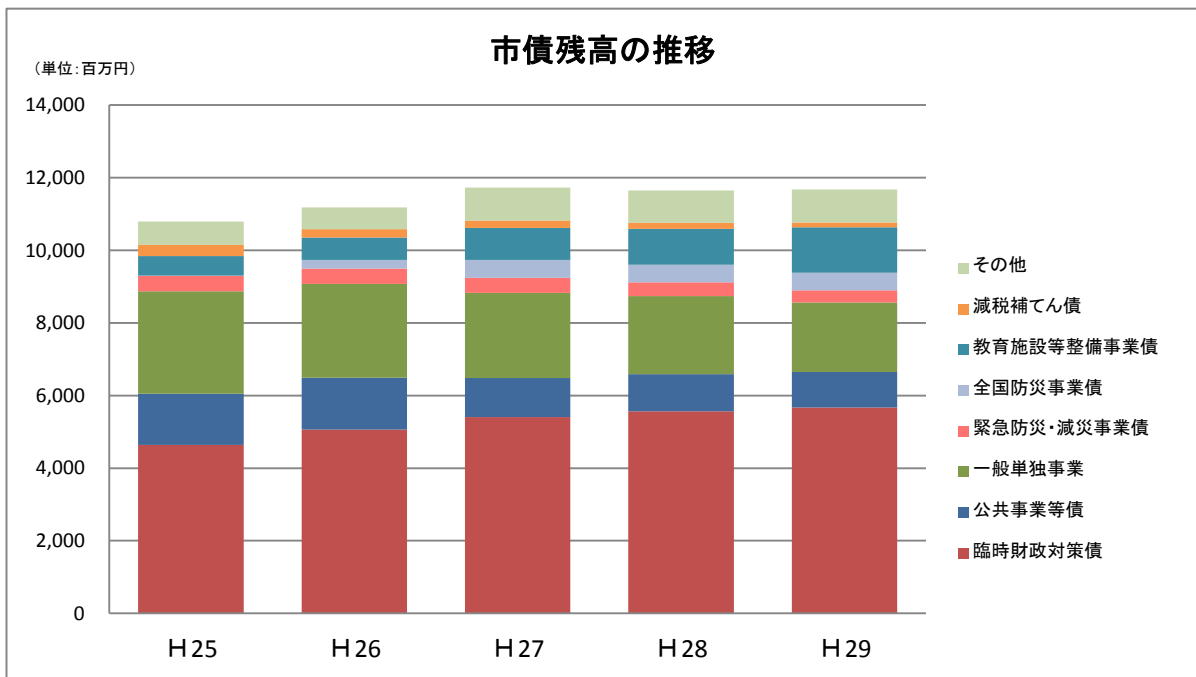
(2) 地方債残高の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
公共事業等債	977,118	1,021,948	▲ 44,830	▲ 4.4	8.4
一般単独事業債	1,915,111	2,150,467	▲ 235,356	▲ 10.9	16.4
緊急防災・減災事業債(旧)	334,115	380,617	▲ 46,502	▲ 12.2	2.9
全国防災事業債	478,740	483,360	▲ 4,620	▲ 1.0	4.1
教育施設等整備事業債	1,253,303	985,755	267,548	27.1	10.7
減税補てん債	132,830	167,683	▲ 34,853	▲ 20.8	1.1
そ の 他	910,448	894,012	16,436	1.8	7.8
小 計	6,001,665	6,083,842	▲ 82,177	▲ 1.4	51.4
臨時財政対策債	5,674,209	5,568,424	105,785	1.9	48.6
合 計	11,675,874	11,652,266	23,608	0.2	51.4

〔主な増減理由〕

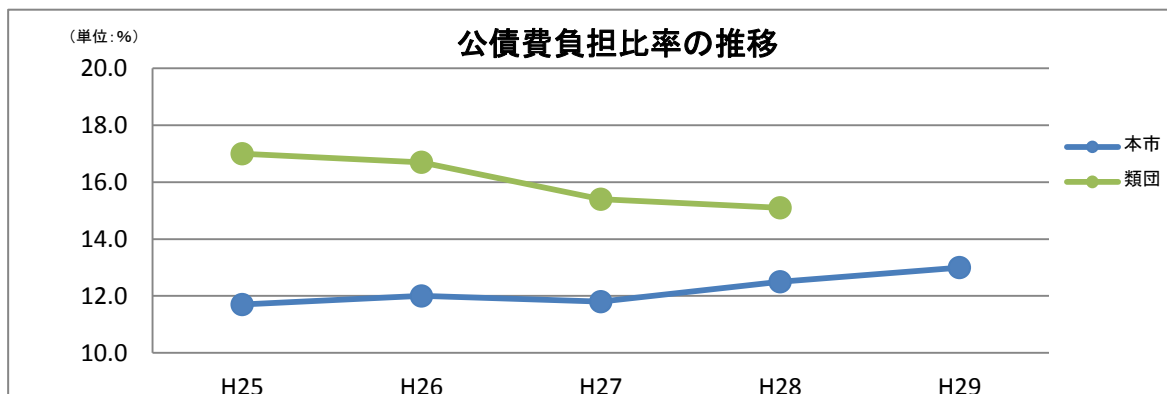
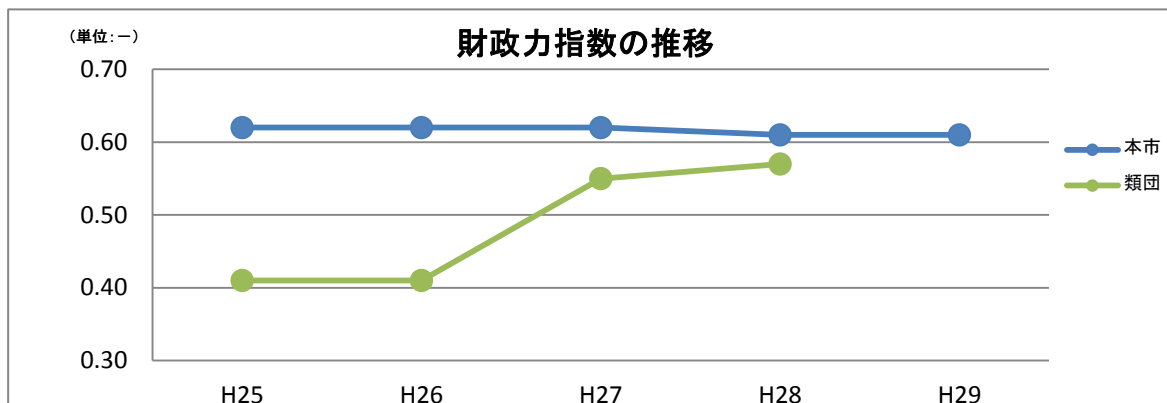
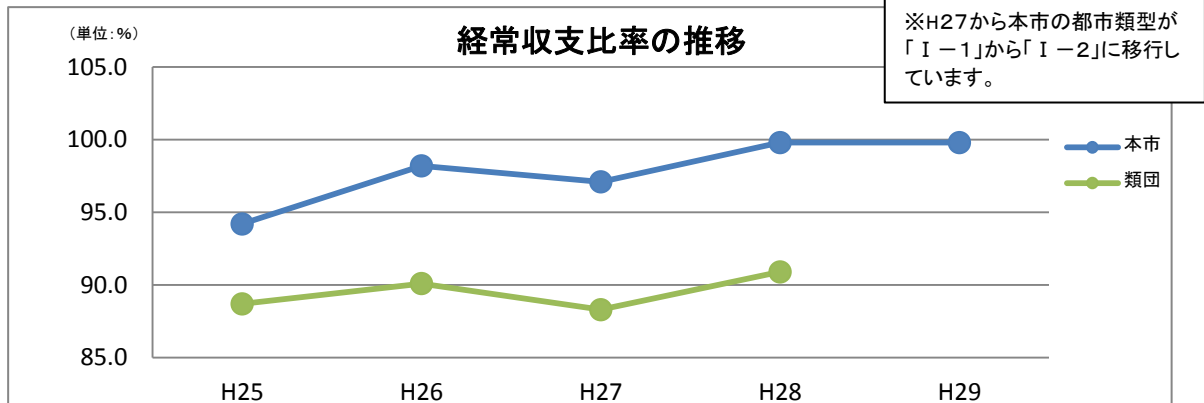
- ◇ 一般単独事業債は、樋門施設改修事業や消防車両等整備事業の特定財源とするための借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が多かったため、前年度末と比較して減少した。
- ◇ 教育施設等整備事業債は、これまでに借り入れた市債の元金償還額と比べ、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業などの特定財源とするための借入額が多かったため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 臨時財政対策債は、これまでに借り入れた市債の元金償還額と比べ、借入額が多かったため、前年度末と比較して増加した。



(3) 財政指標の状況

(単位:%, -)

年 度	経常収支比率		財政力指数 ※1		公債費負担比率 ※2	
	本市	類似団体平均	本市	類似団体平均	本市	類似団体平均
平成29年度	99.8	—	0.61	—	13.0	—
平成28年度	99.8	90.9	0.61	0.57	12.5	15.1
平成27年度	97.1	88.3	0.62	0.55	11.8	15.4
平成26年度	98.2	90.1	0.62	0.41	12.0	16.7
平成25年度	94.2	88.7	0.62	0.41	11.7	17.0



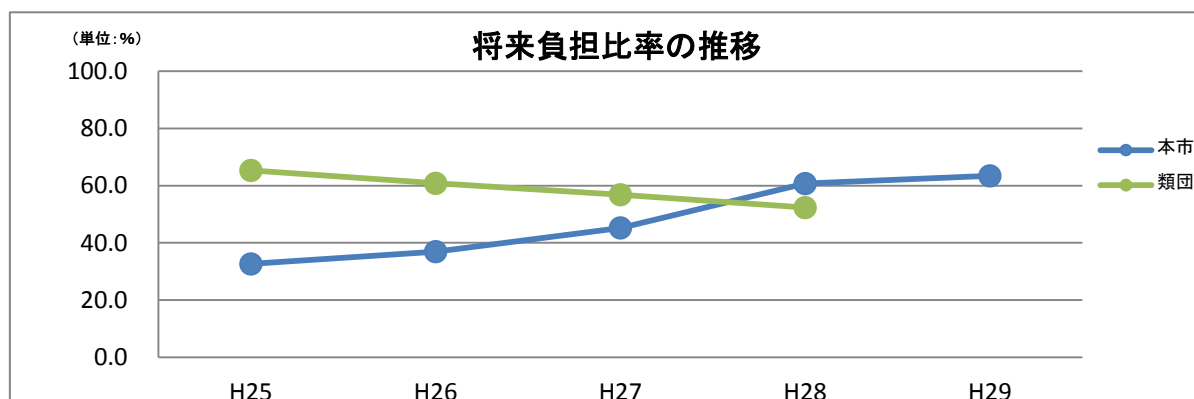
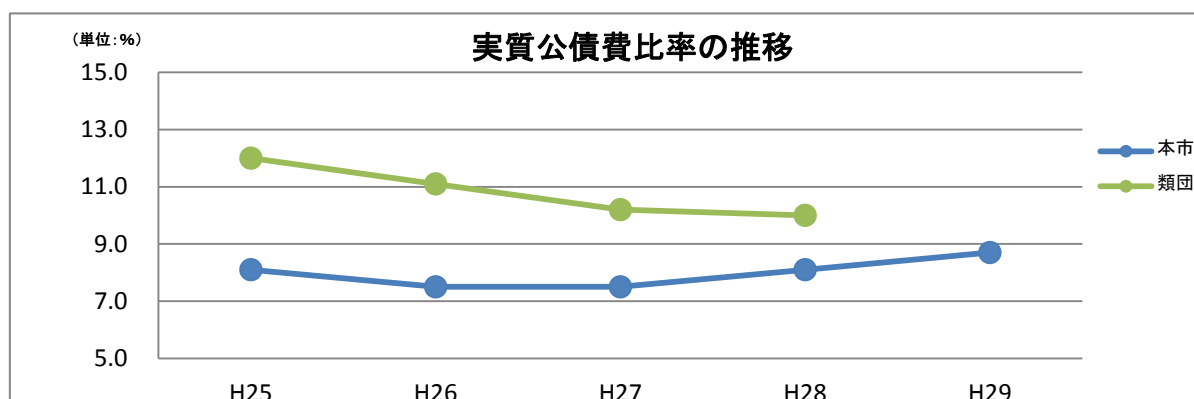
※1 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と基準財政収入額を比較した指標で、過去3か年を平均したものをを用いる。財政力指数が高いということは、必要な財政需要を充たす財源のうち、市税収入など自主財源の割合が高いことを示す。

※2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合で、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標

(単位:%)

年 度	実質赤字 比率 ※1	連結実質赤 字比率 ※2	実質公債費比率 ※3		将来負担比率 ※4		資金不足 比率 ※5
			本市	類似団体平均	本市	類似団体平均	
平成29年度	赤字なし	赤字なし	8.7	—	63.4	—	資金不足なし
平成28年度	赤字なし	赤字なし	8.1	10.0	60.7	52.3	資金不足なし
平成27年度	赤字なし	赤字なし	7.5	10.2	45.2	56.8	資金不足なし
平成26年度	赤字なし	赤字なし	7.5	11.1	36.9	60.8	資金不足なし
平成25年度	赤字なし	赤字なし	8.1	12.0	32.6	65.3	資金不足なし



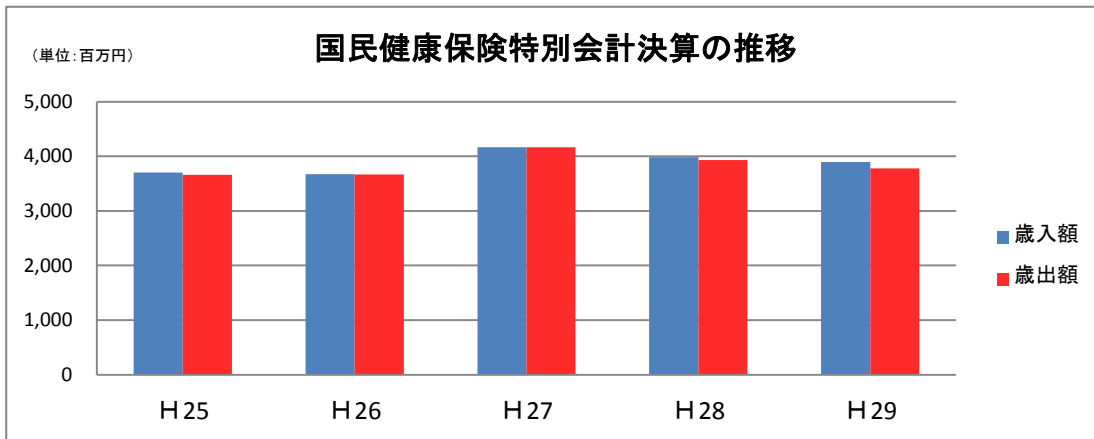
- ※1 実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準14.02%, 財政再生基準20.00%)
- ※2 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準19.02%, 財政再生基準は30.00%)
- ※3 実質公債費比率とは、公債費及び公債費に準じた経費(※)の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準25.00%, 財政再生基準35.00%)
- ※4 将来負担比率とは、地方債(※)や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準350.00%, 財政再生基準の設定はない)
- ※5 資金不足比率とは、資金不足(法適)【流動負債(1年以内に期限が到来する債務)－流動資産(1年以内に現金化し得る資産)－解消可能資金不足額】又は(法非適)【(繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額等)－解消可能資金不足額】の事業規模に対する比率である。
(経営健全化基準20.00%, 財政再生基準の設定はない)
- (※)下水特会、一部事務組合の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む。

平成29年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成29年度	3,894,564	3,780,337	114,227	0	114,227
平成28年度	3,982,134	3,928,871	53,263	0	53,263
増 減	▲ 87,570	▲ 148,534	60,964	0	60,964



① 歳入内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
国民健康保険税	585,453	635,402	▲ 49,949	▲ 7.9	15.0
使用料及び手数料	5	6	▲ 1	▲ 16.7	0.0
国庫支出金	702,283	757,856	▲ 55,573	▲ 7.3	18.0
療養給付費等交付金	59,036	81,918	▲ 22,882	▲ 27.9	1.5
前期高齢者交付金	1,318,944	1,195,214	123,730	10.4	33.9
県支出金	165,079	184,678	▲ 19,599	▲ 10.6	4.2
共同事業交付金	751,855	841,279	▲ 89,424	▲ 10.6	19.4
財産収入	1,153	1,859	▲ 706	▲ 38.0	0.0
繰入金	278,721	275,135	3,586	1.3	7.2
繰越金	26,631	824	25,807	3,131.9	0.7
諸収入	5,404	7,963	▲ 2,559	▲ 32.1	0.1
合 計	3,894,564	3,982,134	▲ 87,570	▲ 2.2	100.0

- ◇ 国民健康保険税は、被保険者数の減により減少した。
- ◇ 国庫支出金は、被保険者数の減に伴う保険給付費の減により減少した。
- ◇ 療養給付費等交付金は、退職被保険者数の減により減少した。
- ◇ 前期高齢者交付金は、前期高齢者給付費額の増により増加した。
- ◇ 県支出金は、被保険者数の減に伴う保険給付費の減により減少した。
- ◇ 共同事業交付金は、被保険者数の減に伴う保険給付費の減により減少した。

② 歳出内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	73,140	55,967	17,173	30.7	1.9
保 険 給 付 費	2,424,976	2,517,672	▲ 92,696	▲ 3.7	64.2
後期高齢者支援金等	359,932	368,092	▲ 8,160	▲ 2.2	9.5
前期高齢者納付金等	1,343	260	1,083	416.5	0.0
老人保健拠出金	9	14	▲ 5	▲ 35.7	0.0
介 護 納 付 金	125,413	127,427	▲ 2,014	▲ 1.6	3.3
共 同 事 業 拠 出 金	731,486	793,990	▲ 62,504	▲ 7.9	19.3
保 健 事 業 費	39,767	40,999	▲ 1,232	▲ 3.0	1.1
諸 支 出 金	24,271	24,450	▲ 179	▲ 0.7	0.7
合 計	3,780,337	3,928,871	▲ 148,534	▲ 3.8	100.0

- ◇ 総務費は、委託料（システム整備委託料）の増により増加した。
- ◇ 保険給付費は、被保険者数の減により減少した。
- ◇ 後期高齢者支援金等は、被保険者数の減により減少した。
- ◇ 共同事業拠出金は、被保険者数の減に伴う保険給付費の減により減少した。

特別会計について

○ 国民健康保険特別会計

本会計は、地域住民の相互扶助の精神に立脚した地域保険として、住民の健康保持、生活の安定と向上に大きく寄与し、国民皆保険制度の中核としての役割を果たす国民健康保険制度を堅持するための会計です。

○ 公共下水道事業特別会計

本会計は、市民の安全で快適な暮らしの実現に向けて、公共用水域の水質保全及び市街地の雨水による浸水対策のため、公共下水道の整備促進を図る公共下水道事業を処理するための会計です。

○ 介護保険特別会計

本会計は、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合的な介護サービスを提供する介護保険制度を処理するための会計です。

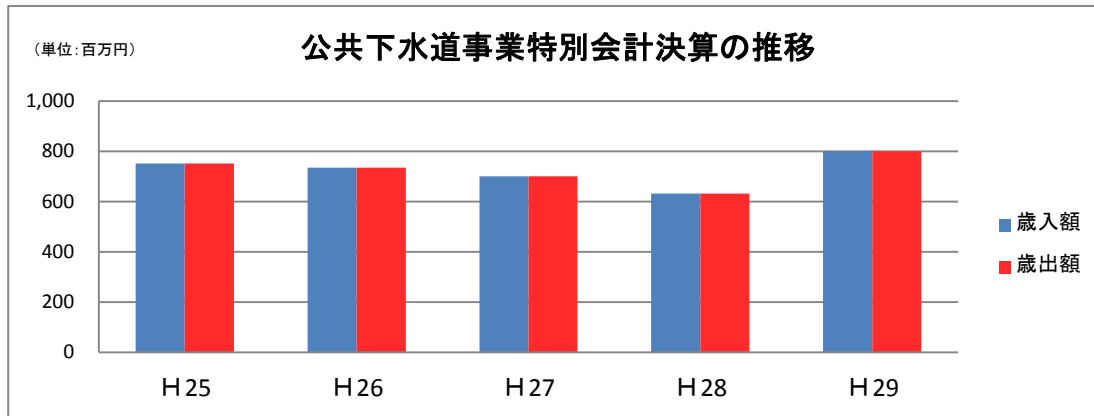
○ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、後期高齢者医療制度の運営のため、保険料をもって、広島県後期高齢者医療広域連合へ負担金を拠出するための会計です。

(2) 公共下水道事業特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成29年度	798,982	798,982	0	0	0
平成28年度	632,023	632,023	0	0	0
増 減	166,959	166,959	0	0	0



① 歳入内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
分担金及び負担金	9,680	11,452	▲ 1,772	▲ 15.5	1.2
使用料及び手数料	65,951	60,441	5,510	9.1	8.3
国庫支出金	141,700	60,938	80,762	132.5	17.7
繰入金	294,928	322,177	▲ 27,249	▲ 8.5	36.9
諸収入	5,718	12	5,706	47,550.0	0.7
市債	280,100	177,000	103,100	58.2	35.1
財産収入	905	3	902	30,066.7	0.1
合 計	798,982	632,023	166,959	26.4	100.0

- ◇ 使用料及び手数料は、下水道使用料の増により増加した。
- ◇ 国庫支出金は、交付金事業の増により増加した。
- ◇ 繰入金は、下水道使用料は増となり、人件費及び消費税納付額などが減となったため減少した。
- ◇ 諸収入は、消費税還付金の増により増加した。
- ◇ 市債は、工事請負費の増により増加した。

② 歳出内訳

(単位:千円, %)

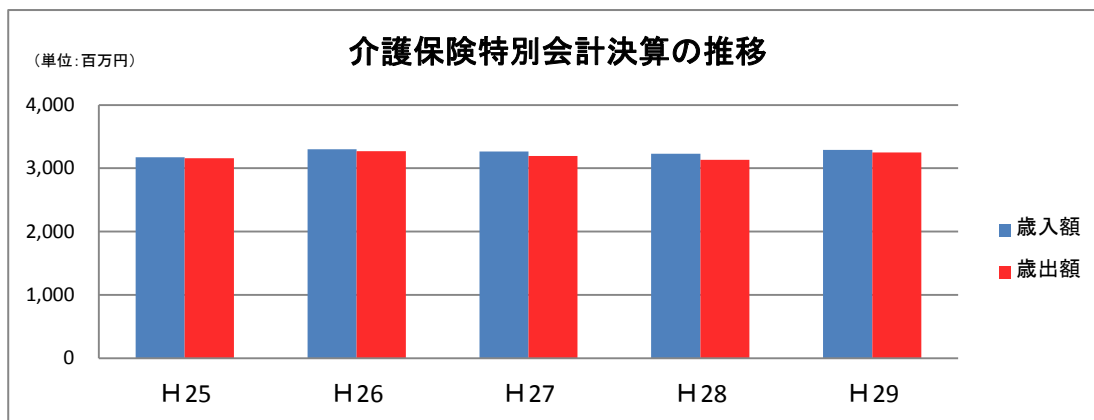
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
公共下水道費	445,116	288,560	156,556	54.3	55.7
公債費	353,866	343,463	10,403	3.0	44.3
合 計	798,982	632,023	166,959	26.4	100.0

- ◇ 公共下水道費は、工事請負費及び委託料の増により増加した。
- ◇ 公債費は、地方債償還利子が減少したものの、地方債償還元金が増加した。

(3) 介護保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成29年度	3,292,861	3,252,289	40,572	0	40,572
平成28年度	3,229,913	3,135,473	94,440	0	94,440
増 減	62,948	116,816	▲ 53,868	0	▲ 53,868



① 歳入内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
介 護 保 険 料	679,389	672,093	7,296	1.1	20.6
使用料及び手数料	10	50	▲ 40	▲ 80.0	0.0
国 庫 支 出 金	768,283	780,297	▲ 12,014	▲ 1.5	23.3
支 払 基 金 交 付 金	848,915	831,852	17,063	2.1	25.8
県 支 出 金	464,498	452,719	11,779	2.6	14.1
財 産 収 入	425	165	260	157.6	0.0
繰 入 金	483,784	458,221	25,563	5.6	14.7
繰 越 金	47,220	34,110	13,110	38.4	1.5
諸 収 入	337	406	▲ 69	▲ 17.0	0.0
合 計	3,292,861	3,229,913	62,948	1.9	100.0

◇ 支払基金交付金は、保険給付費の増に伴い増加した。

◇ 繰入金は、人件費、システム改修費、事業計画策定費などの増により増加した。

② 歳出内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	88,049	70,192	17,857	25.4	2.7
保 険 給 付 費	2,949,767	2,919,554	30,213	1.0	90.7
地 域 支 援 事 業 費	144,148	100,388	43,760	43.6	4.4
基 金 積 立 金	20,457	1,028	19,429	1,890.0	0.6
諸 支 出 金	49,868	44,311	5,557	12.5	1.6
合 計	3,252,289	3,135,473	116,816	3.7	100.0

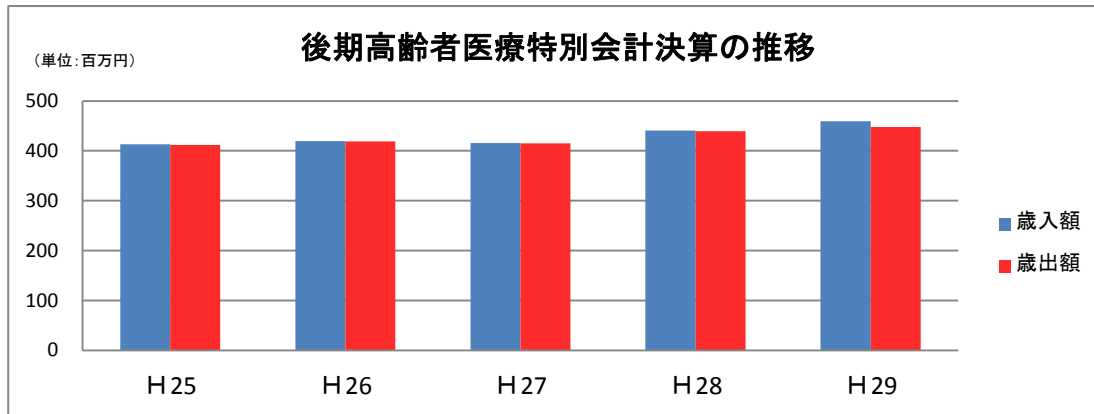
◇ 保険給付費は、認定者数の増などにより増加した。

◇ 地域支援事業費は、総合事業の移行、認知症総合支援事業・生活支援体制整備事業の実施などにより増加した。

(4) 後期高齢者医療特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成29年度	459,196	447,662	11,534	0	11,534
平成28年度	440,689	439,452	1,237	0	1,237
増 減	18,507	8,210	10,297	0	10,297



① 歳入内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
後期高齢者医療保険料	325,094	309,824	15,270	4.9	70.8
繰 入 金	132,526	130,081	2,445	1.9	28.8
繰 越 金	1,237	700	537	76.7	0.3
諸 収 入	339	84	255	303.6	0.1
合 計	459,196	440,689	18,507	4.2	100.0

◇ 後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増により増加した。

② 歳出内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	16,751	16,464	287	1.7	3.7
広域連合納付金	430,611	422,933	7,678	1.8	96.2
諸 支 出 金	300	55	245	445.5	0.1
合 計	447,662	439,452	8,210	1.9	100.0

◇ 広域連合納付金は、被保険者数の増により増加した。